



北國フィナンシャルホールディングス

「第四の波」と呼ぶAI・スマートフォン革命が進行し、やがてAIの能力が人間の能力を超える「シンギュラティ」の到来と、それが引き起こす産業や地域への影響に危機感が生まれています。未曾有の転換期に立ち向かうには、企業や個人にどんな思考と行動が大切になってくるのか、世界的な経営コンサルタントでビジネス・ブレークスルー会長の大前研一氏と、北國フィナンシャルホールディングスの杖村修司社長、CCイノベーションの多田隆保社長が話し合いました。



撮影/国府田利光

(株)ビジネス・ブレークスルー
代表取締役会長

おお まえ けん いち
大前研一

1943年生まれ。早稲田大学理工学部卒、東京工業大学で修士号、マサチューセッツ工科大学で博士号を取得。日立製作所、マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て、現在、ビジネス・ブレークスルー大学学長も務める。経営コンサルタントとして各国で活躍、疲弊した日本の政治システムの改革、真の生活者主権国家の実現のために新しい提案、コンセプトを提供し続けている。

地方は中央依存から脱却せよ

やがて医師も教師も淘汰

日本の教育制度は時代遅れ

大前 21世紀は「答えがない時代」なのだ。文部科学省は「いまも答えを覚える」知識詰め込み型の教育を続けている。これはチャットGPTに飲み込まれるだけだ。ゼロから自分の頭で考える「構想力」と、さまざまな仮説を立てて結果を検証し、最適解を見つけ出す「問題解決力」が必須と言えます。残念ながら、現状はリカレント教育(学び直し)で身につけるしかありません。

多田 当社でも、最新のテクノロジーを使ってクライアントの問題解決に取り組むサービスの提供がますます求められるでしょう。それに対応できるように、社内デジタルテクノロジーの理解と活用、データ分析と人工知能の活用、サイバーセキュリティ対策に一段と力を入れなければと感じています。

リカレント教育で「構想力」を鍛え 「第四の波」を地方創生のパワーに

大前 第四の波によって、北歐のエストニアでは電子銀行であらゆる決済や税金申告が可能になりました。税理士、会計士などの職業がなくなりました。将来的に遠隔診療サービスがAI化されて電子診療へ移行すれば、医師も大半が不要になります。学校もオンライン一斉授業に変われば、教えるのが上手な先生が教科ごとに一人いるだけで済みます。

杖村 第四の波の本質を理解し、今から何ができるかを法人、個人とも真剣に考えるかどうかで大きな差が生まれます。自社や自身での対応が難しい場合は、専門家の知恵やノウハウを活用してでも対策を進めなければ生き残れない。そんな時代の幕が上がっているの思いを新たにしました。

多田 第四の波に対する期待や不安は、それぞれの背景や立場で異なるでしょう。ただ、AIの進歩に伴って生じる社会的な課題に対しては、適切な対策を講じなければなりません。第四の波を、AIとの共存で人類がさらなる進化を遂げるものにしてほしいですね。

大前 昨年11月、対話型AIを活用したインターネット検索サービス「チャットGPT」が発売され、世界中を驚かせています。例えば、「結婚式のスピーチを教えてください」と入力すれば、それらしいものを書いて、「桃太郎の昔話を下敷きにして、現代のロマンチックな話を書いて」と頼めば、それらしい作品ができあがります。シンギュラティの到来はこれまで2045年頃とされてきましたが、一気に10年ほど早まった感があります。

杖村 同感です。社内でも、生産性やサービス向上にチャットGPTの技術を生かすことを検討するプロジェクトをスタートさせました。シンギュラティは確実にやって来るとの前提に立ち、いち早くビジネスに取り入れていくマインドを持てるかどうかが問われます。同時に、AIを駆使するだけでなく、発想の転換



町や村が1500以上もあります。杖村 確かに、地方が自身で外貨を稼げなければ真の自立とは言えませんね。幸い、北陸にはその恵まれたポテンシャルがあり、我々がこの地域のプロデューサーとして北陸をどうブランドディングし、どんな地域にしていけるかの大きな責任を負っているの思いに身が引き締まります。

多田 今月CCIクラブを発足させる理由も、地域の自立を支えるイノベーション人材の学びの場としての目的からです。少人数形式のワークショップや分科会も開き、同じ志を持つ経営者たちとのコミュニケーション、コラボレーションの場を提供したいと思っています。

大前 スペインは人口18万人の小都市ですが、ミシュランの星付きレストランやバルと呼ぶ居酒屋が数

(株)北國フィナンシャルホールディングス
代表取締役社長

つえ むら しゅう じ
杖村修司

1961年生まれ。85年慶応義塾大学商学部卒、北國銀行入行。2013年専務取締役、20年代表取締役頭取。21年北國フィナンシャルホールディングス設立と同時に現職就任

自社で蓄えたノウハウを還元

杖村 第四の波を、どのように地域に生かすか。まず、自社で率先して取り組み、そのノウハウを地域に還元して真の地方創生に貢献したいと思っています。同時に、海外や都市部のお客様のニーズを的確にかむことが最終的に地域のメリットにつながるかと考え、それに対応できる組織づくりを進めています。今日はありません。

多田 貴重なアドバイスをいただき感謝です。金沢なら、食も和と洋、ジャンルを超えたコラボレーションができます。そういった新しいことと伝統を掛け合わせる構想力を持った人材を集め、育てていくことが、地方創生の条件だと分かっています。

海外と直結できるかが鍵

大前 今日のテーマの「地方創生」。結論を言えば、地方が従来の中央依存の経済構造から脱却し、海外経済と直接つながる仕組みをつくれるかどうかにかかっています。モデルはイタリアで、ブランド力と価格決定力を武器にして、世界市場で巨額のビジネスを展開する、

員が行うリカレント教育の費用を援助し、大学・大学院(経営学修士)の通学者は既に30名を超え、各目的キャリアプランに応じてビジネス・ブレークスルー大学のプログラム受講や新たなスキル習得を後押ししています。お金はかかりますが、これほどリターンが大きく、可能性を秘めたものはないと思つていません。

多田 構想力や問題解決力を育むためには、個人の努力だけでなく、やはり人材教育や研修制度の変革が欠かせません。あと、採用面で多様な人材を受け入れることもポイントになるでしょう。社内にも新しい発想や着眼点を持ち込まれることで、構想力や問題解決力を高める相乗効果が生まれるからです。

イノベーター的な人材を育成



(株)CCイノベーション
代表取締役社長

ただ たか やす
多田隆保

1963年生まれ。86年富山大学経済学部卒、北國銀行入行。2019年コンサルティング部長兼海外ビジネス戦略部長、21年常務執行役員、CCイノベーション設立と同時に現職就任

会員限定

CCIクラブ講演会

申込締切:5月26日(金)



会員募集中

テーマ 地方創生への構想力

講師 **大前 研一** 氏

日時 2023年5月30日(火) 16:00~18:00

会場 北國銀行本店3F メインホール

参加費用 無料 (CCIクラブへの入会が必要になります)

「第4の波」によって新しいサイバー社会が到来します。勝ち残るために必要なことは、0から1を生み出す構想力です。いかにして構想力を身につけ、新たな価値を創造できるようになるのかを具体的なお話を交えながらお伝えします。また、当日は質疑応答の時間もご用意しております。

講演会のお申し込みはこちら→



CCIクラブ参加条件

入会資格

- 自社のためにイノベーションを起こせる「経営人材」を目指す方
- 他会員との交流を通じて相互の研鑽へ貢献できる方
- 経営者、経営者に準ずる方、または将来経営者に準ずるポジションに就く予定がある方

会費など

- 年会費20,000円(参加者1人当たり/税別)



北國フィナンシャルホールディングスグループ
株式会社 CCイノベーション
金沢市広岡2丁目12番6号

TEL.076-223-9860

受付時間 平日9:00~17:30
(休業日は除く)

CCイノベーション

Search

